

## 日本経済：全国消費者物価（2023年10月）

## 物価の上昇基調は一服、今後はサービスで価格転嫁進む

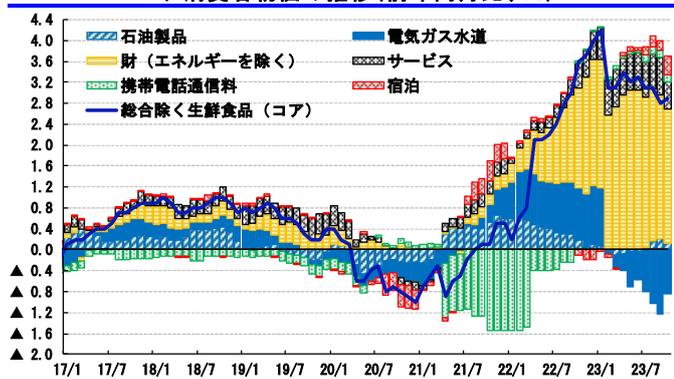
10月の全国消費者物価は、政府による電気・ガス代への補助金が半減された影響で、生鮮食品を除く総合（コア）の前年同月比は+2.9%と前月の+2.8%から伸びを拡大した。一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は前年同月比+4.0%と9月以降2か月連続で鈍化した。食料工業製品などの財では価格転嫁が落ち着き、物価の上昇基調は一服している。今後は、来年の春闘で今年を上回る賃上げの動きも出ており、賃金上昇を背景としたサービスへの価格転嫁が広がる見込みである。そのため、コアは鈍化していくとみられるが、2%を下回る可能性は低いだろう。

## コアは政策要因で上昇、コアコアはピークアウト

本日総務省が公表した2023年10月の全国消費者物価は、生鮮食品を除く総合（コア）で、前年同月比+2.9%と9月（+2.8%）から伸びを拡大した（下左図）。一方、生鮮食品とエネルギーを除く総合（コアコア）は、前年同月比+4.0%と9月以降2か月連続で鈍化した（8月+4.3%、9月+4.2%）。コアの伸びが拡大したのは、政府による電気・ガス代への補助金が半減された制度要因による影響が大きく、食料工業製品などの財では価格転嫁の動きに落ち着きがみられている。

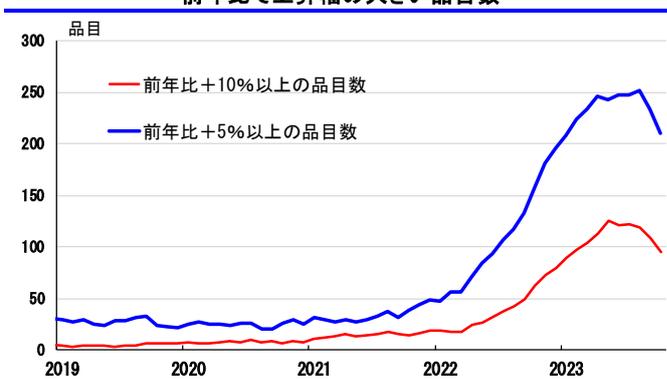
また、消費者物価に採用されている個別品目の上昇率をみると（下右図）、前年比で5%以上伸びた品目数は210品目と9月の234品目から減少し、10%以上伸びた品目も95品目と9月の109品目から減少した。上昇率の大きい品目数が減少しており、物価の上昇基調も一服している。

コア消費者物価の推移（前年同月比、%）



(出所) 総務省

前年比で上昇幅の大きい品目数



(出所) 総務省「消費者物価」をもとに伊藤忠総研作成

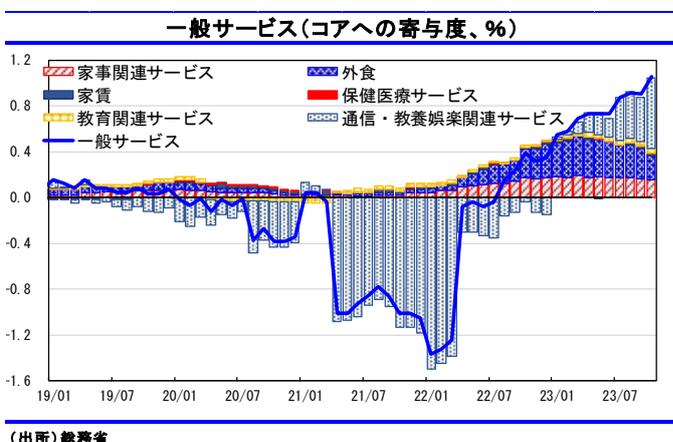
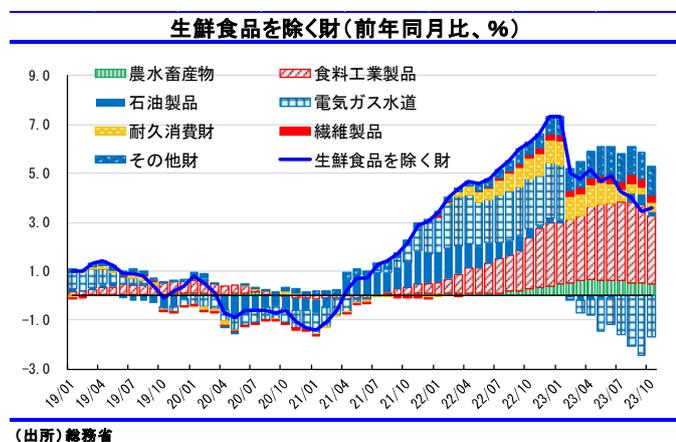
## 食料工業製品は鈍化

コアの前年同月比を財・サービス別にみると（次頁左図）、財分野では、冒頭でも述べた通り、政府による補助金が半減されたことで「電気・ガス・水道」が前年同月比▲13.1%と9月の▲19.0%からマイナス幅を縮小し、コア全体を押し上げた（「電気・ガス・水道」のコアへの寄与度は、9月▲1.23%pt→10月▲0.86%pt）。

一方、「食料工業製品」は、一部の商品で値上げが継続しているものの、昨年と比べると小幅にとどまっており、前年同月比は+8.6%と9月以降2か月連続で伸びを縮小した（8月+10.3%、9月+9.9%）。また、洋服などの「繊維製品」も、前年同月比+3.7%と前月（+4.0%）から鈍化し、財を中心に価格転嫁の動きは一服している。

また、サービス分野のうち「一般サービス」（下右図）は、前年同月に全国旅行支援により値下がりした反動で宿泊料がプラス幅を拡大し、一般サービス全体を押し上げた（宿泊料は、図中の「通信・教養娯楽関連サービス」に含まれる）。一方、外食は、一部の大手チェーンで値上げが実施されたものの<sup>1</sup>、昨年対比では値上げ幅が小さく、前年同月比のプラス幅を縮小した。

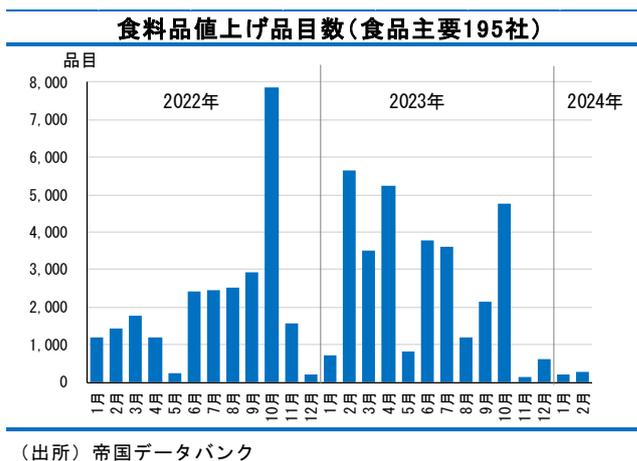
サービス分野のうち「公共サービス」は、NHKの放送受信料が引き下げられたことや<sup>2</sup>、火災・地震保険が前年上昇の反動で下落し、前年同月比▲0.2%と9月の+1.0%からマイナス転化した（「公共サービス」のコアへの寄与度は、9月0.12%pt→10月▲0.02%pt）。



## 財は鈍化傾向が続くも、賃金上昇でサービスに値上げ広がる

今後は、食料工業製品や耐久財などの財分野では、価格転嫁の動きは落ち着いていく見通しである。帝国データバンクの『食品主要195社』価格改定動向調査によると（右図）、11月以降の値上げ予定品目数は大幅に減少しており、原料コスト高を反映した値上げはピークアウトしたとみられる。

一方、エネルギーの分野では、政府による補助金が延長されるものの、2024年2月には前年同月に電気・ガス代への補助金で価格が下落した反動が出るため、コアを押し上げる見込みである。



また、サービスの分野では、人手不足を背景とした人件費上昇が続いており、価格に転嫁する動きが広がる可能性が高い。2024年の春闘では、今年を上回る賃上げの動きが出ている。日本労働組合連合会（連

<sup>1</sup> 「いきなり！ステーキ」では、10月から一部のステーキメニューを10%程値上げ。また、「餃子の王将」では11月から餃子や唐揚げなど22～55円の値上げを実施。原材料高や人件費上昇を受けた値上げは続いている。

<sup>2</sup> NHKは、放送受信料を10月より1割値下げした。

合) は賃上げ目標を「5%以上」と今年の「5%」を上回る方針を打ち出したほか、サービス業などの労働組合で組織される UA ゼンセンは、「6%を基準」と今年の「6%程度」から引き上げた。賃金上昇を受けたサービス価格への上昇圧力が高まるため、コアは鈍化していくものの、2%を下回る可能性は低いだろう。